

日本におけるインテリア関連の団体および資格についての一考察 —団体の設立年からみたインテリア業界の変遷—

茂 木 弥生子*

A Study of the Organizations and Qualifications Related to Interior Design in Japan —Transition of the Interior Design Industry Since its Establishment—

Yayoiko MOTEGI*

Abstract

Our daily lives and sense of values have changed over time, and our expectations of housing interior design have diversified in response. Experts in this industry are required to respond to changing consumer requests. This paper describes the transition of the interior design industry by focusing on the organizations and professional qualifications related to interior design. The subjects of the investigation were 119 interior design organizations all over Japan. Based on their purpose and year of establishment, these organizations have been categorized into 9 groups.

Professional interior design organizations were first established in Japan in the 1950s, and throughout the 1950s and 1960s, many organizations focusing on interior materials were created. The late 1960s saw the establishment of several organizations related to construction companies and contractors. As a result, the interior design industry experienced rapid growth. A qualification system for “Interior Coordinators” was established in the 1980s and the number of professionals with this qualification has continued to increase. After the collapse of the bubble economy in the 1980s, there was little activity due to the effects of the recession.

Since the beginning of the 21st century, interior design organizations have diversified and the number of professional qualifications available has dramatically increased. Although the growth of the interior design industry has corresponded to demand, it is easy for consumers to become confused because there are too many choices to select the appropriate organization for their needs. It is important to monitor the future development of new interior design organizations and professional qualifications in order to guide development to best meet consumer requests.

*人文学部 住空間デザイン学科

1. はじめに

日本は戦後の高度経済成長期に飛躍的な成長を遂げ、豊かな暮らしを手に入れてきた。しかし、昨今は少子高齢化が急速に進み、地球環境問題への対応が問われるなど、社会を取り巻く環境が大きく変わりつつある。これらの課題に対応し、持続可能な社会を築いていくことは急務であり、そのための対策や取り組みが各業界で行われている。

住宅・インテリアの業界でも数多くの対策や取り組みが実施されている。特に、フローからストックへの転換が重要な課題であり、これまでに築いてきた資産を活用し、より豊かな暮らしを提供するために、質の向上とストックの活用が目標に掲げられ、新たな政策も打ち出されてきている。

最近では、住宅ストックを改装・改築することにより内装を大幅に変え、付加価値の高い住宅へと再生する事例が増えており、生活者のインテリアへの関心もより高まっている。

また、人々の生活や価値観が多様化することにより、住宅のインテリアへの要求も多岐にわたってきている。これらの多様化するニーズにいかに対応していくかが、専門家に求められている。こうした時代の変化にともない、インテリアの捉え方も多様化し、様々な専門資格が誕生している。

そこで、本稿ではインテリア業界がどのように時代の変化に対応してきたのかを明らかにするため、インテリア関連の団体と専門資格に着目し、設立年代からその動向を整理して、業界の変遷を考察する。

2. 調査方法

(1) 調査対象の選定

インテリアの関連団体のうち、原則として全国規模で活動しているものを、可能な限り幅広

く書籍^{注1)} やインターネット検索などにより収集し、141団体を選定した。そして、現在活動を行っている団体を対象に^{注2)}、各団体のホームページを閲覧し、ホームページ内に設立年が掲載されている119団体を最終的な今回の調査対象とした^{注3)}。

なお、団体により法人格を得ている団体と得ていない任意団体があるが、その違いは今回の調査の中では区別をしていない。また、今回把握できていない団体も存在すると考えられるが、100以上の団体を対象とすることにより、業界全体を概ね俯瞰することが可能といえる。

(2) 調査内容

選定した119団体のホームページより、設立年や目的、活動内容、沿革等について整理を行った。

設立年については、設立の経緯や沿革が詳細に掲載されている団体と掲載されていない団体があった。現在の団体として設立される以前の前身団体まで遡って設立経緯が記されている場合は、前身団体の設立年を団体の誕生した年とした。

また、各団体の設立経緯や活動目的、活動内容等についての読み取りをおこなった。ホームページから読み取れる情報量には団体により差があったが、今回の調査では各団体のホームページから得られる情報のみを各団体の正式な情報として収集・整理した。

3. インテリア関連団体の分類

選定した119団体について、「インテリアの職能に関連する団体」「建築・工事業者に関連する団体」「評価・研究に関連する団体」「リフォームに関連する団体」「住宅に関連する団体」「高齢者に関連する団体」「色に関連する団体」「インテリアエレメントに関連する団体」「商

業・公共に関連する団体」の9タイプに分類した(表1)。

(1) インテリアの職能に関連する団体

インテリアに関連する職能の人が集まり、組織を構成している団体や、インテリアの専門資格の認定を行っている団体である(表1-1-1~16)。インテリアに関連する多様な専門資格がある。インテリアを単に内部空間として捉えるだけでなく、室内装飾や収納、整理、食空間なども含めている。

(2) 建築・工事事業者に関連する団体

建築士や建築士事務所、工事事業者が集まり、組織を構成している団体である(表1-1-17~26)。工事事業者については、主にインテリアの工事事業者で構成されている団体を対象としている。

(3) 評価・研究に関連する団体

建物や建材の性能や規格などを評価・研究する団体である(表1-1-27~40)。業界の活性化や推進などを目的とした調査・研究を行う団体も本分類に入れた。

(4) リフォームに関連する団体

リフォーム産業やリフォーム推進に関連する団体である(表1-1-41~47)。DIY(Do It Yourself)やリノベーションなど、リフォームに関連する団体は多様化している。

(5) 住宅に関連する団体

さまざまな側面から住宅に関連する団体である(表1-1-48~53)。住宅におけるインテリア業界の変遷を把握するうえで重要になるため、住宅に関連する主な団体も対象に入れた。

(6) 高齢者に関連する団体

高齢者の住宅に関連する団体である(表1-1-54~55)。高齢者や福祉に関連する団体は多数あるので、本稿では住宅やインテリア業界を把握するうえで重要だと思われる団体を挙げた。

(7) 色に関連する団体

色の情報発信や職能に関連する団体である(表1-1-56~58)。色に関連する団体も多数あるので、本稿では主な団体を挙げた。

(8) インテリアエレメントに関連する団体

床や壁、天井の仕上げ材、建具、設備機器、照明器具、家具、カーテン等のインテリアの構成要素であるインテリアエレメントに関連する団体である(表1-2-59~109)。各種建材・素材の団体が数多く存在し、今回の調査ではすべてを網羅できていない。

(9) 商業・公共に関連する団体

商業施設やオフィス、公共建築などに関連する団体である(表1-2-110~119)。商業空間のデザインに関連する職能団体は本分類に入れた。

4. 各年代における動向の分析(表2)

(1) 第二次世界大戦以前

第二次世界大戦以前に設立されている団体がいくつかあり、今回の調査対象の中で最も古くに設立された団体は、1886(明治19)年に建築家の組織として設立した「造家学会(現:一般社団法人日本建築学会)」である。その後、学術団体としての色彩を強めたことから、1914(大正3)年に新たな建築家の集団として「全国建築士会(現:公益社団法人日本建築家協会)」が誕生した。

次に誕生したのが「照明学会(現:一般社団法人照明学会)」である。照明に関連する団体

表1-1 インテリア関連団体の分類-1

分類	名称	HP
インテリアの職能	1 日本インテリア学会	http://www.jasis-interior.jp/
	2 公益社団法人日本インダストリアルデザイナー協会	http://www.jida.or.jp/
	3 一般社団法人日本インテリア設計士協会	http://www.jp-interior.or.jp/
	4 公益社団法人日本インテリアデザイナー協会	http://www.jid.or.jp/
	5 公益社団法人インテリア産業協会	https://www.interior.or.jp/
	6 日本ハウスウェア&インテリア協会	http://jhi.or.jp/
	7 日本フリースタイルインテリアコーディネーター協会	http://www.jafica.org/
	8 一般社団法人日本インテリアプランナー協会	http://www.jipa-official.org/
	9 一般社団法人日本ライフスタイル協会	http://www.lifestyle.or.jp/
	10 一般社団法人日本インテリアデコレーション協会	http://www.jida-ex.or.jp/
	11 一般社団法人日本インテリアコーディネーター協会	http://www.ic-on.jp/
	12 一般社団法人日本インテリアアテンダント協会	http://www.j-iaa.or.jp/
	13 一般社団法人日本ライフオーガナイザー協会	http://jalo.jp/
	14 特定非営利活動法人・一般社団法人ハウスキーピング協会	http://housekeeping.or.jp/
	15 一般社団法人日本収納デザイン協会	http://jasda.or.jp/
	16 NPO法人食空間コーディネーター協会	http://talk-tcs.gr.jp/
建築・工事 事業者	17 日本室内装飾事業協同組合連合会	http://www.nissouren.jp/
	18 一般社団法人日本建築大工技能士会	http://www.h2.dion.ne.jp/~daikusan/
	19 一般社団法人全国建設室内工事業協会	http://www.zsk.or.jp/
	20 一般社団法人全国中小建築工事業団体連合会	http://www.zenkenren.or.jp/
	21 日本建設インテリア事業協同組合連合会	http://jcfi.org/
	22 一般社団法人日本建設業団体連合会	http://www.nikkenren.com/
	23 公益社団法人日本建築家協会	http://www.jia.or.jp/
	24 公益社団法人日本建築士連合会	http://www.kenchikushikai.or.jp/
	25 一般社団法人日本建築士事務所協会連合会	http://www.njr.or.jp/
	26 公益社団法人日本建築積算協会	http://www.bsij.or.jp/
評価・研究	27 一般社団法人日本建築学会	https://www.aij.or.jp/
	28 一般財団法人日本規格協会	http://www.jsa.or.jp/
	29 一般財団法人建設物価調査会	http://www.kensetu-bukka.or.jp/
	30 公益財団法人日本防災協会	http://www.jfra.or.jp/
	31 一般財団法人建材試験センター	http://www.jtccm.or.jp/
	32 一般財団法人日本建築総合試験所	http://www.gbrc.or.jp/
	33 一般財団法人日本建築センター	http://www.bcj.or.jp/
	34 一般財団法人ベターリビング	http://www.cbl.or.jp/
	35 一般社団法人リビングアメニティ協会	http://www.alianet.org/
	36 一般財団法人建設業振興基金	http://www.kensetsu-kikin.or.jp/
	37 中央職業能力開発協会	http://www.javada.or.jp/
	38 公益財団法人建築技術教育普及センター	http://www.jaiec.or.jp/
	39 一般財団法人省エネルギーセンター	http://www.eccj.or.jp/
	40 一般財団法人建築環境・省エネルギー機構	http://www.ibec.or.jp/
	41 一般社団法人日本ドゥ・イット・ユアセルフ協会	http://www.diy.or.jp/
	リフォーム	42 一般財団法人日本住宅リフォーム産業協会
43 公益財団法人住宅リフォーム・紛争処理支援センター		https://www.chord.or.jp/
44 一般社団法人マンションリフォーム推進協議会		http://www.repco.gr.jp/
45 一般社団法人住宅リフォーム推進協議会		http://www.j-reform.com/
46 一般社団法人リノベーション住宅推進協議会		http://www.renovation.or.jp/
47 一般社団法人ベターライフリフォーム協議会		http://www.blr.or.jp/
住宅		48 独立行政法人住宅金融支援機構
	49 独立行政法人都市再生機構	http://www.ur-net.go.jp/
	50 一般社団法人日本ツーバイフォー建築協会	http://www.2x4assoc.or.jp/
	51 公益財団法人日本住宅・木材技術センター	http://www.howtec.or.jp/
	52 一般社団法人輸入住宅産業協議会	http://www.ihio.or.jp/
	53 公益社団法人全国ハウスクリーニング協会	http://www.housecleaning-kyokai.org/
高齢者	54 一般財団法人高齢者住宅財団	http://www.koujuuzai.or.jp/
	55 福祉住環境コーディネーター協会	http://www.fjc21.org/
色	56 一般財団法人日本色彩研究所	http://www.jcric.jp/
	57 一般社団法人日本流行色協会	http://www.jafca.org/
	58 一般社団法人日本カラーコーディネーター協会	http://www.j-color.or.jp/

表1-2 インテリア関連団体の分類-2

分類	名称	HP	
インテリア エレメント	59 一般社団法人日本建築材料協会	http://www.kenzai.or.jp/	
	60 日本建築士上学会	http://www.finex.jp/	
	61 日本建築仕上材工業会	http://www.nsk-web.org/	
	62 一般社団法人日本建材・住宅設備産業協会	http://www.kensankyo.org/	
	63 日本内装材連合会	http://www.nihon-naisouren.gr.jp/	
	64 一般社団法人日本フローリング工業会	http://www.j-flooring.jp/	
	65 せんい強化セメント板協会	http://www.sko-kyoukai.org/	
	66 ロックウール工業会	http://www.rwa.gr.jp/	
	67 東京表具経師内装文化協会(全国表具経師内装組合連合会)	http://tokyo-hyougu.jp/	
	68 板硝子協会	http://www.itakyo.or.jp/	
	69 一般社団法人日本サッシ協会	http://www.jsma.or.jp/Top/tabid/57/Default.aspx	
	70 一般社団法人日本塗装工業会	http://www.nitto-so.or.jp/	
	71 一般社団法人石膏ボード工業会	http://www.gypsumboard-a.or.jp/	
	72 日本ビニル工業会	http://www.vinyl-ass.gr.jp/	
	73 塩ビ工業・環境協会	http://www.vec.gr.jp/	
	74 日本繊維板工業会	http://www.jfma.jp/	
	75 ALC協会	http://www.alc.gr.jp/	
	76 日本合板工業組合連合会	http://www.jpma.jp/	
	77 日本シーリング材工業会	http://www.sealant.gr.jp/	
	78 日本シーリング工事業協同組合連合会	http://www.nishikouren.jp/ecsv/front/bin/home.phtml	
	79 日本接着剤工業会・建築用接着剤協議会	http://www.jaia.gr.jp/	
	80 建築ガasket工業会	http://www.bga-japan.com/	
	81 キッチン・バス工業会	http://www.kitchen-bath.jp/	
	82 一般社団法人日本壁装協会	http://www.wacoa.jp/	
	83 壁装研究会	http://www.hekisou.gr.jp/	
	84 日本床暖房工業会	http://www.yukadanbou.gr.jp/	
	85 電気床暖房工業会	http://www.denkiyukadan.jp/	
	86 日本ウインドウ・フィルム工業会	http://www.windowfilm.jp/	
	87 日本塗り床工業会	http://www.nuriyuka.com/	
	88 日本防音床材工業会	http://www.jafma.gr.jp/	
	89 フリーアクセスフロア工業会	http://www.free-access-floor.jp/	
	90 インテリアフロア工業会	http://www.ifa-yukazai.com/	
	91 EPC(押出成形セメント板)協会	http://www.ecp-kyoukai.jp/index.html	
	92 一般社団法人日本襖振興会	http://www.fusuma.gr.jp/	
	繊維系	93 日本カーペット工業組合	http://www.carpet.or.jp/
		94 日本化学繊維協会	http://www.jcfa.gr.jp/
		95 日本繊維輸入組合	http://www.jtia.or.jp/
		96 日本麻紡績協会	http://www.asabo.com/
		97 一般財団法人日本綿業振興会	http://cotton.or.jp/
		98 日本不織布協会	http://www.anna.gr.jp/
		99 日本テントシート工業組合連合会	http://www.tentkouren.or.jp/
100 日本敷物団地協同組合		http://www.uni-land.or.jp/jci/	
101 日本繊維産業連盟		http://www.jtf-net.com/	
102 一般社団法人日本インテリアファブリックス協会		http://nif.or.jp/	
103 全日本寝具寝装品協会		http://www.jba210.jp/	
104 一般社団法人日本テキスタイルデザイン協会		http://www.j-tda.jp/	
105 日本カーテン協会		http://www.curtain.jp.com/	
家具	106 社団法人日本家具産業振興会	http://www.jfa-kagu.jp/	
	107 全日本ベッド工業会	http://www.zennihon-bed.jp/	
照明	108 一般社団法人照明学会	https://www.ieij.or.jp/	
	109 一般社団法人日本照明工業会	http://www.jlma.or.jp/	
商業・公共	110 日本百貨店協会	http://www.depart.or.jp/	
	111 一般社団法人日本商環境デザイン協会	http://www.jcd.or.jp/	
	112 公益社団法人全国ビルメンテナンス協会	http://www.j-bma.or.jp/	
	113 一般社団法人公共建築協会	http://www.pbaweb.jp/	
	114 公益財団法人日本産業デザイン振興会	http://www.jidp.or.jp/	
	115 公益社団法人商業施設技術団体連合会	http://www.jtocs.or.jp/	
	116 一般社団法人日本空間デザイン協会	http://www.dsa.or.jp/	
	117 一般財団法人日本ファッション協会	http://www.japanfashion.or.jp/	
	118 一般社団法人ニューオフィス推進協議会	http://www.nopa.or.jp/	
	119 一般社団法人日本デザインコンサルタント協会	http://www.design-consul.net/	

は大正から昭和初期に設立されており、インテリアエレメントの中で照明の団体が最も早くから始動していたことがわかる。

インテリアエレメント関連の団体のうち、1934（昭和9）年には「関西建材会（現：日本建築材料協会）」と「東京ぶな材協会（現：一般社団法人日本フローリング工業会）」が設立され、戦後のインテリア建材系団体設立ラッシュの先駆けとなっている。

(2) 1950年代

① 主な出来事

- ・1950（昭和25）年：「住宅金融公庫」設立
- ・1955（昭和30）年：「日本住宅公団」設立
- ・1955（昭和30）年：「大和ハウス」創業
- ・1959（昭和34）年：「大和ハウス」が「ミゼットハウス」を開発

② インテリア関連団体の動向

第二次世界大戦では、日本の多くの都市が戦火に見舞われ、住宅が焼失した。また、戦時中の住宅供給不足もあり、戦後の日本は住宅難に陥った。そこで、住宅の建設・復興のための政策の一環として、1950年に建築基準法が制定されると同時に、「住宅金融公庫（現：独立行政法人住宅金融支援機構）」が設立され、資金面からの支援体制が整えられた。1951年には公営住宅法が制定され、地方自治体による公営住宅の建設がはじまり、1955（昭和30）年には「日本住宅公団（現：独立行政法人都市再生機構）」が設立した。

住宅の大量供給のための建設ラッシュが起こり、建材の需要も急速に拡大した。この時期の建材の需要拡大に伴い、インテリア建材系や繊維系の業界団体が数多く設立している。1946（昭和21）年の「特殊毛製品協会（現：日本カーペット工業組合）」や1947（昭和22）年の「板硝子協会」、「日本サッシュ協会（現：一般社団法人

日本サッシ協会）」の設立を皮切りに、毎年団体が誕生している。

また、1950年代後半には、インテリアの職能をもつ人々の団体が誕生している。1957（昭和32）年に「全日本室内装備設計士協会連合会（現：一般社団法人日本インテリア設計士協会）」、1958（昭和33）年に「日本室内設計家協会（現：公益社団法人日本インテリアデザイナー協会）」が発足した。この時点では、「インテリア」という言葉が使われており、「インテリア」という言葉がまだ一般化されていなかったことがわかる。「全日本室内装備設計士協会連合会（現：一般社団法人日本インテリア設計士協会）」は、設立の翌年である1958（昭和33）年より「室内装備設計士」の資格認定を行っており、インテリアの専門資格も誕生することになった。

(3) 1960年代

① 主な出来事

- ・1960（昭和35）年：「積水ハウス」設立
- ・1960（昭和35）年：東京において「世界デザイン会議」開催
- ・1964（昭和39）年：「東京オリンピック」開催
- ・1967（昭和42）年：「ミサワホーム」設立

② インテリア関連団体の動向

1960年代は、1964（昭和39）年の東京オリンピック開催および東海道新幹線開通など、世界に類を見ない高度経済成長を遂げた時代である。多くの建物が建設される中、住宅や社会資本の品質確保等のための建物や建材の評価機関として、1962（昭和37）年に「日本防災協議会（現：公益財団法人日本防災協会）」、1963（昭和38）年に「財団法人建材試験センター（現：一般財団法人建材試験センター）」、1964（昭和39）年に「財団法人日本建築総合試験所（現：一般財

団法人日本建築総合試験所)」、1965(昭和40)年に「財団法人日本建築センター(現:一般財団法人日本建築センター)」が相次いで誕生した。

また、「日本住宅公団(現:独立行政法人UR都市機構)」が考案したDK(ダイニングキッチン)スタイルが広まり、住宅の考え方やライフスタイルが大きく変化することになった。そのため、住宅の内部空間への意識が高まり、合理的で、なおかつ快適な空間づくりが求められるようになった。新たな建材も登場し、1950年代に引き続き、数多くのインテリア建材系や繊維系の業界団体が設立されている。

内部空間づくりを担う工事業業者の団体もこの時期に設立されている。1954(昭和29)年に大阪で、1959(昭和34)年に東京で設立された室内装飾事業協同組合の全国組織として、1967(昭和42)年に「日本室内装飾事業協同組合連合会」が設立した。また、その前年の1966(昭和41)年には「全国新建材同業会(現:一般社団法人全国建設室内工事業協会)」が設立しており、インテリアの工事業業者界を現在に至るまで牽引していくこととなる。

高度経済成長期における住宅の建設ラッシュは、住宅メーカーの誕生にもつながった。住宅団地と戸建住宅による住宅供給が加速し、1968(昭和43)年には住宅ストック数が総世帯数を上回るようになった。

1969(昭和44)年に「日本室内設計家協会(現:公益社団法人日本インテリアデザイナー協会)」は法人格を取得し、「社団法人日本インテリアデザイナー協会(現:公益社団法人日本インテリアデザイナー協会)」となった。この時、団体名にはじめて「インテリア」という言葉が使われることになった。

(4) 1970年代

① 主な出来事

- ・1973(昭和48)年:第一次オイルショック
- ・1973(昭和48)年:通商産業省(現在の経済産業省)において「インテリア産業振興対策委員会」発足
- ・1979(昭和54)年:第二次オイルショック

② インテリア関連団体の動向

1973(昭和48)年の第一次オイルショックを期に、これまでの高度経済成長期は終焉を迎えた。大量生産・大量消費の時代から価値観が変わるきっかけとなった。省エネルギーに対する意識の高まりから、1972(昭和47)年に設立された「社団法人日本熱エネルギー技術協会」は1978(昭和53)年に「財団法人省エネルギーセンター(現:一般財団法人省エネルギーセンター)」に変わった。また、1980(昭和55)年には「財団法人建築環境・省エネルギー機構(現:一般財団法人建築環境・省エネルギー機構)」が設立され、環境負荷軽減に関する研究や開発、情報提供などが行われるようになった。

また、量より質の向上のための優良な住宅部品の開発・普及を目指し、1973(昭和48)年に「財団法人ベターリビング(現:一般財団法人ベターリビング)」、1976(昭和51)年に「BL推進協議会(現:一般社団法人リビングアメニティ協会)」が設立している。

質の向上につながるものとして、住まいの衛生的な環境整備や手入れ、補修の観点から設立された団体も出てきており、1970(昭和45)年には「日本インテリアクリーニング協会(現:公益社団法人ハウスクリーニング協会)」、1977(昭和52)年には「日本DIY協会(現:一般社団法人日本ドゥ・イット・ユアセルフ協会)」が誕生している。

1970年代後半になると、1978(昭和53)年に「インテリア産業協議会(現:公益社団法人イ

ンテリア産業協会)」が任意団体として、1979(昭和54)年には「日本インテリアファブリックス懇話会(現:一般社団法人インテリアファブリックス協会)」が設立し、「インテリア」という言葉が普及し始めたことがうかがえる。

(5) 1980年代

① 主な出来事

- ・1981(昭和56)年:建築基準法改正(新耐震基準の導入)
- ・1986(昭和61)年~1991(平成3)年:バブル景気

② インテリア関連団体の動向

1983(昭和58)年になると、「インテリア産業協会(現:公益社団法人インテリア産業協会)」において「インテリアコーディネーター」の資格制度が開始し、現在では毎年1万人規模の受験者数となる人気の資格が誕生した。

続いて、1984(昭和59)年には「全日本室内装備設計士協会連合会(現:一般社団法人日本インテリア設計士協会)」が認定を行っている資格「室内装備設計士」が名称を変え「インテリア設計士」となり、さらに、1987(昭和62)年には建設大臣(現在の国土交通大臣)が認定(現在は「公益財団法人建築技術教育普及センター」が認定)する「インテリアプランナー」の資格制度が始まった。このように、1980年代にはインテリアの専門資格が数多く誕生し、インテリアを職能とする人の育成が活発化した。

年々、住宅ストック数が総世帯数を上回るなか、住宅ストックの活用にも目が向けられるようになった。1983(昭和58)年に「日本住宅リフォーム産業協議会(現:一般社団法人日本住宅リフォーム産業協会)」が日本で初めてのリフォーム企業の団体として設立された。さらに、1984(昭和59)年には「財団法人日本住宅リフォームセンター」が設立し、リフォームに関

連する団体が相次いで誕生した。

(6) 1990年代

① 主な出来事

- ・1991(平成3)年:バブル崩壊
- ・1993(平成5)年:「高齢者住宅財団」設立
- ・1995(平成7)年:阪神・淡路大震災

② インテリア関連団体の動向

1990年代はバブル崩壊後の景気低迷期であり、この時期に設立されている団体は数少ない。

1987(昭和62)年に始まったインテリアプランナーの資格者団体として1995(平成7)年に「東京インテリアプランナー協会」が設立し、1998(平成10)年には各地域で活動している組織を統合した「日本インテリアプランナー協会協議会(現:一般社団法人インテリアプランナー協会)」が発足した。

1990年代になると高齢者問題への認識が高まり、1995(平成7)年には高齢化率が14.5%となり、日本は高齢社会へと突入した。1993(平成5)年には高齢者向けの住宅事業の重要性をアピールするための団体として「高齢者住宅財団(現:一般財団法人高齢者住宅財団)」が設立した。

1991(平成3)年には「食空間と生活文化ラウンドテーブル(現:NPO法人食空間コーディネート協会)」が設立され、食空間を通じて私たちの暮らしを豊かにするといった考え方が登場するようになった。

(7) 2000年代以降

① 主な出来事

- ・2000(平成12)年:「住宅の品質確保の促進に関する法律(通称:品確法)」施行
- ・2008(平成20)年:リーマンショック
- ・2011(平成23)年:東日本大震災

② インテリア関連団体の動向

21世紀を迎え、人々のライフスタイルは多様化し、住宅やインテリアへのニーズも幅広くなっている。

2000年代になると、新たなインテリア関連団体が数多く誕生している。2003（平成15）年に「日本ライフスタイル協会（現：一般社団法人日本ライフスタイル協会）」、2008（平成20）年に「一般社団法人日本ライフオーガナイザー協会」、2009（平成21）年に「一般社団法人日本インテリアデコレーション協会」、2013（平成25）年に「一般社団法人日本インテリアアテンダント協会」といったように、多様な団体が設立している。

これらの団体の主な目的は、いずれも豊かな暮らしを実現するための専門的な人材育成や情報提供等であるが、各団体でそれぞれ異なる資格の認定を行っている。そのため、増えた団体の数以上に新たな資格が創設されており、インテリアに関連する専門資格が急激に増加している。

このように多様な資格が増加するなか、インテリアの専門資格として1983（昭和58）年に誕生した「インテリアコーディネーター」は、資格制度が開始して以来、全国各エリアで「インテリアコーディネーター」の職能団体を設立してきたが、全国組織は存在していなかった。そこで、「インテリアコーディネーター」の存在価値をアピールするとともに、その活躍の機会を広げるため、2012（平成24）年に「一般社団法人日本インテリアコーディネーター協会」が設立された。

また、収納に対する関心の高まりもあり、2003（平成15）年に「特定非営利活動法人・一般社団法人ハウスキーピング協会」、2013（平成25）年に「一般社団法人日本収納デザイン協会」が設立し、片付けに主眼をおいた団体や専

門家も誕生している。2008（平成20）年に設立された「日本ライフオーガナイザー協会」は、モノだけでなく生活や仕事、人生などのすべてを準備・計画・整える（オーガナイズする）という概念を団体の理念としており、片付けることこの概念も広がってきている。

5. まとめ

今回の調査では、100以上のインテリア関連団体を対象に、日本における社会的な背景のなかで、インテリア関連の団体や資格がどのように設立され、どのような変遷を遂げてきたか、その概要をつかむことができた。

インテリアの職能という視点からみると、1950年代後半に「全日本室内装備設計士協会連合会（現：一般社団法人日本インテリア設計士協会）」と「日本室内設計家協会（現：公益社団法人日本インテリアデザイナー協会）」が相次いで設立されたことにより、インテリアの職能団体が誕生した。これを機にインテリアの専門分野が確立されていったと考えられる。さらに、1978（昭和53）年に「インテリア産業協議会（現：公益社団法人インテリア産業協会）」が設立し、1983（昭和58）年に「インテリアコーディネーター」の資格制度が開始すると、インテリアを職能とする専門家が広く認知されるとともに人数も増え、活躍の場を広げていった。

インテリアの産業という視点から見ると、1950年代から1960年代の戦後の高度経済成長期にインテリアエレメントに関連する団体が多数設立し、インテリアエレメントの産業が活性化していった。しかし、エレメントごとに団体が設立されているため、乱立している様子が見えがえる。インテリア建材系全般や繊維系全般を対象とした団体もあり、これらの団体が重要な役割を担うと考えられる。団体間の連携を図りながら機能し、さらにはインテリアエレメント

表2-1 インテリア関連団体設立の変遷-1

分類	名称	経年																										
		1940年代						1950年代						東京五輪														
		1941	1942	1943	1944	1945	1946	1951	1952	1953	1954	1955	1956	1957	1958	1959	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969	1970	1971	
インテリアの職能	1 日本インテリア学会																											
	2 公益社団法人日本インダストリアルデザイナー協会																											
	3 一般社団法人日本インテリア設計士協会																											
	4 公益社団法人日本インテリアデザイナー協会																											
	5 公益社団法人インテリア産業協会																											
	6 日本ハウスイエ&インテリア協会																											
	7 日本フリーランスインテリアコーディネーター協会																											
	8 一般社団法人日本インテリアプランナー協会																											
	9 一般社団法人日本ライフスタイル協会																											
	10 一般社団法人日本インテリアデコレーション協会																											
	11 一般社団法人日本インテリアコーディネーター協会																											
	12 一般社団法人日本インテリアアテンド協会																											
	13 一般社団法人日本ライフオーガナイザー協会																											
	14 特定非営利活動法人・一般社団法人ハウスキーピング協会																											
	15 一般社団法人日本収納デザイン協会																											
	16 NPO法人食空間コーディネート協会																											
建築・工事業者	17 日本室内装飾事業協同組合連合会																											
	18 一般社団法人日本建築大工技能士会																											
	19 一般社団法人全国建設室内工事業協会																											
	20 一般社団法人全国中小建築工事業団体連合会																											
	21 日本建設インテリア事業協同組合連合会																											
	22 一般社団法人日本建設業団体連合会																											
	23 公益社団法人日本建築家協会																											
	24 公益社団法人日本建築士連合会																											
	25 一般社団法人日本建築士事務所協会連合会																											
	26 公益社団法人日本建築積算協会																											
評価・研究	27 一般社団法人日本建築学会																											
	28 一般財団法人日本規格協会																											
	29 一般財団法人建設物価調査会																											
	30 公益財団法人日本防災協会																											
	31 一般財団法人建材試験センター																											
	32 一般財団法人日本建築総合試験所																											
	33 一般財団法人日本建築センター																											
	34 一般財団法人ベターリビング																											
	35 一般社団法人リビングアメンティ協会																											
	36 一般財団法人建設業振興基金																											
	37 中央職業能力開発協会																											
	38 公益財団法人建築技術教育普及センター																											
	39 一般財団法人省エネルギーセンター																											
	40 一般財団法人建築環境・省エネルギー機構																											
	リフォーム	41 一般社団法人日本ドゥ・イット・ユアセルフ協会																										
		42 一般財団法人日本住宅リフォーム産業協会																										
43 公益財団法人住宅リフォーム・紛争処理支援センター																												
44 一般社団法人マンションリフォーム推進協議会																												
45 一般社団法人住宅リフォーム推進協議会																												
46 一般社団法人リノベーション住宅推進協議会																												
47 一般社団法人ベターライフリフォーム協議会																												
住宅	48 独立行政法人住宅金融支援機構																											
	49 独立行政法人都市再生機構																											
	50 一般社団法人日本ツーバイフォー建築協会																											
	51 公益財団法人日本住宅・木材技術センター																											
	52 一般社団法人輸入住宅産業協議会																											
	53 公益社団法人全国ハウスクリーニング協会																											
高齢者	54 一般財団法人高齢者住宅財団																											
	55 福祉住環境コーディネーター協会																											
色	56 一般財団法人日本色彩研究所																											
	57 一般社団法人日本流行色協会																											
	58 一般社団法人日本カラーコーディネーター協会																											

に関連する団体全体での連携も図っていくことが重要なのではないかと考えられる。また、1960年代後半にはインテリアの工事業者による全国規模の団体が誕生し、全国の工事業者の育成や環境整備、情報提供などが行われるようになった。この時代にインテリアの産業が大きな規模を持つ

ようになっていったと考えられる。

1991（平成3）年のバブル崩壊後は、長引く不況の影響からか、インテリア関連の団体・資格についても大きな動きがみられないが、21世紀に入ってからインテリア関連の団体が多様化し、専門資格も非常に増えている。これは、多

利活動法人オーガナイザー協会、壁紙工業会、住宅性能評価機関等連絡協議会、一般社団法人住宅性能評価・表示協会、一般社団法人全国タイル業協会／全国タイル工業組合、一般社団法人全国フローリング技能協会、一般社団法人全国木質セメント板工業組合、全日本畳事業協同組合、日本編レース工業組合連合会、一般社団法人日本インテリアマイスター協会、日本カーテンレール工業会、日本乾式遮音二重床工業会、日本鋼製下地材工業会、日本色彩学会、一般社団法人日本収納プランナー協会、日本タオル工業組合連合会、日本テーブルコーディネーター協会、日本複合床板工業会、日本ブラインド工業会、日本木質内装材工業会、壁装施工団体協議会。

[統合版]、公益社団法人インテリア産業協会、2013

参考文献

- 1) 茂木弥生子・松本真澄：住宅インテリアに関する40代建築家を対象としたインタビュー調査，日本建築学会大会学術講演梗概集 F-1 分冊，pp. 209～210, 2014
- 2) 茂木弥生子・松本真澄：住宅インテリアの捉え方に関する若手建築家へのインタビュー調査，日本インテリア学会大会研究発表梗概集，pp. 59～60, 2014
- 3) 本田榮二：最新インテリア業界の動向とカラクリがよ～くわかる本【第2版】，秀和システム，2013
- 4) 三輪正弘：インテリアデザインとは何か，鹿島出版会，1985
- 5) 内田繁（監修）・鈴木紀慶・今村創平：日本インテリアデザイン史，オーム社，2013
- 6) 専門学校 ICS カレッジオブアーツ校友会：インテリアデザインの半世紀—戦後日本のインテリアデザインはいかに生まれどう発展したのか？，六耀社，2014
- 7) インテリアコーディネーターハンドブック